

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

朝来市長 藤 岡 勇

市町村名 (市町村コード)	朝来市 (282251)
地域名 (地域内農業集落名)	朝来市山東町与布土地域 (柗木、溝黒、山歳、喜多垣、迫間、森、与布土、三保、越田、柿坪)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年3月26日 (第7回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

与布土地域では、近年専業農家の高齢による廃業に伴い、遊休農地が増えつつある。また、人口減少と少子高齢化が進む等地域では、あらゆる分野で人材不足が生じており、農業の担い手においても年々減少している状況である。特に中山間地域では、急峻な畦畔が多く、過重な労働量と危険が伴う作業となるため、農地の管理を断念する農家が多くなっている。また、土地改良事業から50年が経過し、水路の損傷が目立ち始め、水の入らない圃場も増えている。さらには、農機具の寿命がきており、高額となった農機具の更新を断念する農家が多く、貸出制度や共同利用の検討が急がれる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

農業の機械化の進歩により、平地部の米の生産量は変わっていないが、中山間地域における畦畔の管理と獣害対策が大きな負担となっているため、今後は急峻な畦畔を管理するためのラジコン草刈り機の導入やレンタル制度を活用した対策を検討していくこととしている。また、水の問題や獣害の少ない果樹栽培への転換を検討しているが、その栽培方法や販売戦略などについて検討を始めたところである。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	188.14 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	150.66 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地区内の土地利用及び保安全管理をしている農用地区域の農地を区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農業者相互の利便性や効率化を話し合い、相互メリットが得られるような場所から集積・集団化に取り組んで行きたい。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の状況や地権者の意向によっては、集団化が難しい場所があるが、中間管理機構を活用し、調整を進めて行くことを検討したい。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業施設の老朽が進んでいることもあるが、農機具の大型化や農業者の効率性を鑑みると、基盤整備が必要な農地がある。地権者の同意が得られるところから順次取り組んで行きたい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
市が取り組んでいる農業研修制度を活用し、倉庫のある空き家住宅の斡旋や中古農機具の貸与など、負担の少ない農業経営ができる環境を整え、研修生や多様な人材の農業意欲を向上させる取り組みを市担当課と連携・調整していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できるドローンを用いた水稻直播作業、追肥散布作業は、梶原農業に委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

獣害対策は重要な農業施策であるため、鹿柵などの点検・見回りやその補修・整備を定期的の実施するとともに、罾による捕獲や猟友会活動に協力するなど、獣害の軽減を図る。
 農業者の作業負担の一つが畦畔・水路等の草刈り作業であることから、多面的機能支払交付金事業の草刈り活動を広域的に活動人材を集めて取り組んだり、大型のラジコン草刈機を導入するなど、農業者の負担軽減を図っていく。